

日本の森林による二酸化炭素の吸収量拡大に向けた新たな取組みについて ～「童話の花束」から木づかい運動～

1. 株式会社市瀬(本社:東京都千代田区神田小川町三丁目、社長:市瀬泰一郎、以下「市瀬」)及び株式会社ジャパンエナジー(本社:東京都港区虎ノ門二丁目、社長:高萩光紀、以下「Jエナジー」)は、温室効果ガスの一つである二酸化炭素(CO₂)の排出量削減を図る観点から、林野庁が推進する「木づかい運動」(注1)に賛同して、新たな取組みを開始することといたしました。
 2. 市瀬は、国内の森林整備を促進するための新たなビジネスモデルとして、日本の国内で生産された木材(以下「国産材」)をチップとして紙製品に積極的に活用する仕組み(以下「3.9ペーパー」)。詳細は別紙1参照)を考案し、本年2月6日、財団法人日本木材総合情報センター(所在地:東京都文京区後楽一丁目、理事長:前川豊志)から、「木づかい運動」のロゴマークである「サンキューグリーンスタイルマーク」の使用登録認定を受けました。この登録は、木づかい運動の一環として行われている取組みのひとつです。
 3. Jエナジーは、CSR活動の一環として取り組んでいるJOMO童話賞の作品集「童話の花束」(別紙2参照)の発行にあたり、この「3.9ペーパー」の仕組みを活用することとしました。Jエナジーは、「サンキューグリーンスタイルマーク」の使用企業第1号となります。
 4. わが国では、京都議定書で定められたCO₂排出量の削減目標6%(1990年比)のうち、その3分の2に相当する3.9%(1,300万炭素トン)を国内の森林による吸収で削減することとしております。そのためには国産材の利用を拡大し、国内の森林整備を進めていくことが必要不可欠な状況にあります。国産材の需要や価格の低迷により、森林所有者によるコスト負担が難しい問題となっております。
 5. 今般、市瀬が考案した「3.9ペーパー」の仕組みは、印刷物を製作するユーザーが、森林所有者に代わって木材の輸送コストを負担することにより、間伐材を始めとする国産材の活用を促進し、健全な森林整備に資するもので、印刷物に使用する用紙の重量と同等の国産材が製紙原料として活用されます。市瀬では、CO₂排出量削減に貢献する観点から、各企業にこの仕組みを活用するよう広く働きかけていくこととしております。
 6. Jエナジーは、「童話の花束」を年間28万部製作しており、それに使用する用紙は、年間約72トン(木材の体積換算:110立方メートル)になります。また、Jエナジーは、国内の森林整備活動も行っており、今回活用する国産材は、「森林の里親契約(注2)」を交わしている長野県諏訪郡原村(村長:清水 澄)の森林整備の際に生産された間伐材としています。この売上金は、同村が進めている森林整備事業に還元されます。Jエナジーでは、国産材の利用は健全な森林循環に欠かせないことから、「童話の花束」以外の印刷物へも「3.9ペーパー」の活用を図っていくこととしております。
- (注1)「木づかい運動」とは、地球温暖化防止に向けた京都議定書の目標達成に向けて、国産材の積極的な利用を促す国民運動で、林野庁が推進している取組。京都議定書目標達成計画では、クールビズやエコドライブなどと同列に位置づけられている。様々なPR活動やキャンペーンが展開されており、この一環として、企業に対しては、サンキューグリーンスタイルマークの使用により、CO₂吸収への貢献をアピールできる仕組みが、本年1月に創設されている。
- (注2)「森林の里親契約」とは、長野県が推進している取組みで、企業と自治体が協働して森林整備を進めるもの。Jエナジーは、森林整備費用の一部を支援するほか、社員ボランティア等により、森林整備、村民との交流などの活動を行っている。

● 【別紙】

1. 「3.9ペーパー」による国産材活用の仕組み (PDF:36KB)
2. 「童話の花束」と「木づかい運動」ロゴマーク等 (PDF:44KB)

以上